

2010年3月期 決算・経営説明会

2010年5月24日
第一生命保険株式会社

- 本日はお忙しい中、お集まり頂きまして大変有難うございます。第一生命保険株式会社、社長の渡邊でございます。
- 皆様のお蔭をもちまして、当社は4月1日に相互会社から株式会社へと組織変更を行い、東京証券取引所に上場を果たしました。上場当日の終値16万円から、株価は順調に推移しておりましたが、ギリシャ問題を契機とする世界的な株安の影響により、先週末の終値は15万300円にとどまりました。ただ、この間のTOPIXのパフォーマンスを約5%上回りました。
- 私は4月1日を持って6万人の従業員と共に入社式に臨み、同日をもって代表取締役社長に就任いたしました。すべてが新しくスタートする今年度を「新創業」と位置づけ、中期経営計画「Value up 2010」のもと、これまで進めてまいりました中核事業の競争力強化や成長市場への積極投資に、上場企業としての責任感、緊張感をもって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(原稿は次ページに続きます)

■ 2010年3月期決算の概況と2011年3月期業績予想	1
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)	5
■ 経営戦略	11
> 中核事業の競争力強化	14
> 成長市場への取り組み	19
> 資本政策	23
■ 質疑応答	26
■ 参考データ	27

■ それではこれより、2010年3月期決算と、第一生命グループの経営戦略について説明させていただきます。

■ 2010年3月期業績と、2011年3月期業績予想につきましては、すでに5月14日に行いました電話会議において説明させて頂きましたので、本日は18日に発表させて頂きました第一生命グループのEVにつきましては、さらに当社グループの経営戦略について重点的に説明させていただきたいと思っております。

■ では、2ページをご覧ください。

(2枚めくってください)

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命



2010年3月期決算の概況と 2011年3月期業績予想

	(億円)			<参考>	
	09/3期	10/3期	増減	10/3期 (予想) ⁽³⁾	増減 (実績vs予想)
経常収益	52,252	52,940	+687	51,070	+1,870
第一生命単体	51,828	43,315	8,512	42,410	+905
経常利益	633	1,882	+1,248	1,780	+102
第一生命単体	1,091	1,936	+844	1,850	+86
当期純利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	218	556	+338	500	+56
第一生命単体	655	608	47	560	+48

- (1) 当社は2010年3月31日まで相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しております。
(2) 相互会社においては、社員配当準備金繰入額は剰余金処分により処理されますが、株式会社においては、契約者配当準備金繰入額は損益計算書において費用処理されます。従って、当期純剰余より社員配当準備金繰入額を費用処理したと仮定して算出した数値を基に、09/3期の当期純利益を記載しております。なお、10/3期は、社員配当準備金繰入額に相当する金額を、契約者配当引当金繰入額として特別損失に計上しております。
(3) 2010年2月22日公表。

- 2010年3月期決算は、経常収益が5兆2,940億円、当期純利益が556億円と共に前年同期を上回り、2月22日に公表いたしました業績見通しを上回ることができました。
- 2010年3月期決算のポイントは、以下のとおりであります。
- まずはじめに、第一フロンティア生命の個人年金の販売が好調であったことにより、保険料等収入は2年連続、新契約高は18年ぶりに前年度比で増加いたしました。
- さらに、当社単体でも資産運用関係収支の改善、事業費の抑制などにより、経常利益が大幅な改善を見せました。
- 最後に、グループのEEVが前年度比で1兆778億円増加し、2兆8,363億円となりました。
- 次のページをご覧ください。

2011年3月期業績予想

	(億円)		
	10/3期	11/3期(予)	増減
日経平均株価	⁽¹⁾ 10,671円	11,000円	+329円
為替レート(ドル)	93.0円	91.0円	2.0円
為替レート(ユーロ)	124.9円	122.0円	2.9円
10年国債金利	1.39%	1.39%	±0.00%
経常収益	52,940	43,260	9,680
第一生命単体	43,315	39,720	3,595
第一フロンティア	9,613	3,500	6,113
経常利益	1,882	1,950	+67
第一生命単体	1,936	2,090	+153
第一フロンティア	83	160	76
当期純利益	556	500	56
第一生命単体	608	620	+11
第一フロンティア ⁽²⁾	76	144	67
1株当たり配当金	-	1,600円	-

() 上記とは別に、定款附則第2条の規定に基づき2010年4月16日を基準日として、第1回株主配当を行う予定であり、その金額は1株当たり1,000円を予定しています。

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,301	3,000弱	-
------------------	-------	--------	---

(1) 3月月中平均
(2) 持分考慮後

3

- 2011年3月期の業績予想についてご説明します。
- 経常収益については、第一フロンティア生命において、2010年3月期に変額年金の販売集中が発生した反動から、前年度に比べ大幅な減少を想定しています。
- また、当社単体についても、金融・資本市場において2010年3月期のような急回復を想定していないことから、特別勘定資産運用益等の減少を見込んでいます。ただし、資産運用費用や事業費等の減少も見込んでいることから、当社単体での経常利益は増益の予想をしています。
- 当期純利益については、当社単体では経常利益と同様に増益の予想をしています。なお、第一フロンティア生命では、経常利益、当期純利益とも減少の予想をしているため、連結の当期純利益については減少の予想をしています。
- 株主還元につきましては、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指しています。2011年3月期については、1株あたり1,600円の期末配当金予想としています。株主還元の考え方につきましては、後の経営戦略で説明させていただきます。
- 次のページをご覧ください。

第一フロンティア生命の業績予想

(億円)

	10/3期	11/3期(予)	増減
日経平均株価	11,089円	11,000円	89円
為替レート(ドル)	93.0円	91.0円	2.0円
為替レート(ユーロ)	124.9円	122.0円	2.9円
10年国債金利	1.39%	1.39%	±0.00%
当期純利益(は損失)	83	160	76
(A)危険準備金繰入額	404	200	204
(B)最低保証リスクに係る責任準備金戻入(は戻入)	369	160	529
(C)最低保証リスクに対するヘッジ損失	158	40	198
当期純利益 + (A) + (B) + (C)	110	160	49

4

- 第一フロンティア生命の業績予想につきましては、当期純利益は2010年3月期の83億円の赤字から160億円の赤字へ拡大しています。
- これは主に、2010年3月期においては、金融市場の回復に伴い、最低保証リスクに係る責任準備金戻入が369億円発生しましたが、2011年3月期においては見込んでいないことによるものです。
- 金融市場等の影響を除いた基礎的収益力とも言える数値については、2011年3月期において、さらに改善すると予想しています。
- 次のページをご覧ください。

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

- これより18日に発表いたしましたエンベディッド・バリュー（EV）について説明させていただきます。
- ご存知のように、EVは保険事業の価値を適正に評価する指標として欧州では広く使用されており、当社も営業の最前線からEVの成長に対する貢献度を評価体系に組み込みむなどEVを重視した経営を行っております。
- 2010年3月期の数字で確認できる新契約価値の成長は、金融環境が安定に向かう中で、事業費率や解約失効率の改善により実現したものであります。
- 今後も継続的にEVの成長を実現させていきたいと思っておりますので、投資家の皆様にはそこを評価していただきたいと思っております。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

第一生命グループのEEV

(億円)

	09/3末	10/3末	増減
EEV	17,584	28,363	10,778
修正純資産	12,966	18,635	5,668
純資産の部合計	6,450	7,209	758
負債中の内部留保	6,258	6,985	727
含み損益	6,758	13,629	6,870
税効果等	6,501	9,189	2,687
保有契約価値	4,618	9,728	5,109
確実性等価将来利益現価	6,442	11,823	5,381
オプションと保証の時間価値	974	1,233	258
必要資本維持のための費用	369	382	13
非フィナンシャル・リスクに係る費用	480	480	0
新契約価値	835	1,189	353

第一生命単体のEEV

(億円)

	09/3末	10/3末	増減
EEV	17,959	28,680	10,721
修正純資産	13,458	18,809	5,350
保有契約価値	4,500	9,871	5,371
新契約価値	1,021	1,356	335

第一フロンティア生命のEEV

(億円)

	09/3末	10/3末	増減
EEV	1,218	1,463	244
修正純資産	1,093	1,622	529
保有契約価値	125	159	285
新契約価値	197	185	11

6

- グループのEEVは前年度比で1兆778億円増加し、2兆8,363億円となりました。
- 修正純資産は、株価の上昇等により、前年度比で5,668億円増加し、1兆8,635億円となりました。
- 保有契約価値は、長期金利の上昇等により、前年度比で5,109億円増加し、9,728億円となりました。
- 新契約価値については、次のページでご説明します。

第一生命**新契約価値****【第一生命グループ】**

(億円)

	09/3期	10/3期	増減
新契約価値(A)	835	1,189	353
収入保険料現価(B)	25,055	29,895	4,839
新契約マージン(A/B)	3.34%	3.98%	0.64ポイント

内訳**【第一生命】****【フロンティア】**

(億円)

	09/3期	10/3期	増減	09/3期	10/3期	増減
新契約価値(A)	1,021	1,356	335	197	185	11
収入保険料現価(B)	21,613	22,654	1,041	3,664	8,045	4,381
新契約マージン(A/B)	4.73%	5.99%	1.26ポイント	5.40%	2.31%	3.09ポイント

増加要因

- ・解約失効率の改善、事業費の削減
- ・販売量の増加

改善要因

- ・経済環境の影響
- ・残高の積み上げによるユニットコストの改善

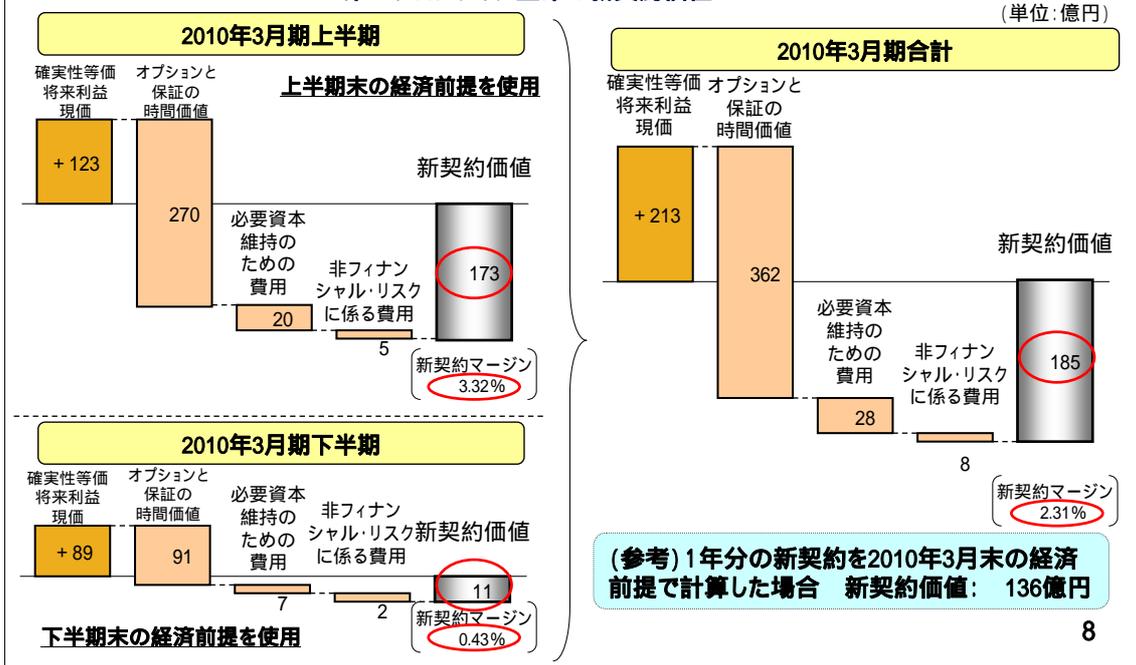
7

- グループの新契約価値は1,189億円と前年度比で353億円増加しました。新契約マージンは0.64ポイント上昇し、3.98%となりました。
- 内訳を見ると、第一生命単体で新契約価値は335億円増加しました。これは主に、解約失効率の改善、事業費の削減による効果と新契約獲得に伴う価値の増加の影響によります。
- これにより、第一生命単体の新契約マージンは5.99%となっております。
- また、第一フロンティア生命の新契約価値も11億円改善しました。これは主に、経済環境の影響によるもので、新契約マージンも大きく改善しております。
- フロンティアの新契約価値の改善については、次のページの半期比較をご覧ください。

第一生命

第一フロンティア生命の新契約価値

(単位:億円)



■フロンティアの新契約価値を半期毎に見ると、上半期はマイナス173億円であったのに対し、下半期はマイナス11億円に改善しています。これは主に、経済環境の影響によるものです。

■フロンティアの新契約価値の算出においては、上半期の新契約価値の算出には上半期末の経済前提を、下半期の新契約価値の算出には下半期末の経済前提を用いております。そのため、ボラティリティの低下等、下半期における経済環境の改善が寄与しています。

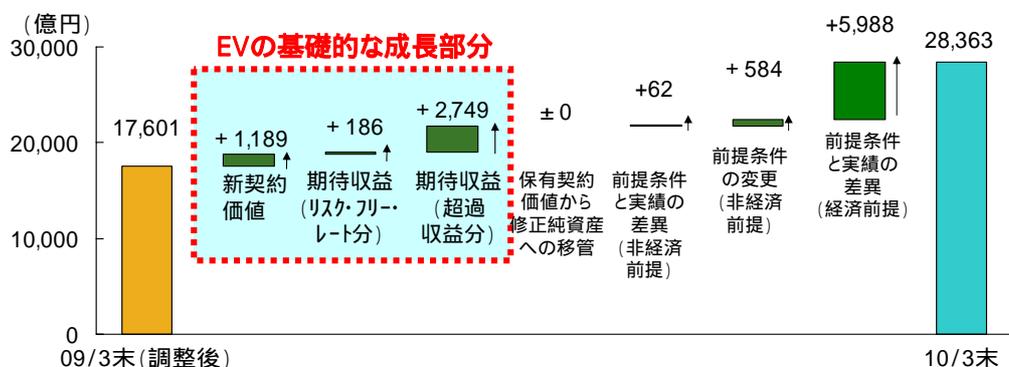
■なお、新契約価値の算出において、先ほど述べたような方法を取っているのは、変額年金は一般の保険商品に比べて市場環境による影響を受けやすく、その時々々の経済前提により新契約価値を算出するのが望ましいと考えているためです。

■もし、第一生命単体と同様、1年分の新契約を年度末の経済前提で算出した場合、右下に記載の通り、新契約価値は、半期毎の前提で計算したマイナス185億円から改善し、マイナス136億円となります。

■次のページをご覧ください。

第一生命

変動要因分析



<参考> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応) (億円)

修正純資産	12,988	±0	+31	+147	+220	+61	±0	+5,187	18,635
保有契約価値	4,613	+1,189	+155	+2,602	220	+1	+584	+801	9,728
合計	17,601	+1,189	+186	+2,749	±0	+62	+584	+5,988	28,363

<参考> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応) (億円)

第一生命	17,959	+1,356	+134	+2,590	±0	+80	+573	+5,985	28,680
フロンティア	1,418	185	+57	+176	±0	19	+12	+2	1,463
グループ	17,601	+1,189	+186	+2,749	±0	+62	+584	+5,988	28,363

9

- 次に変動要因分析ですが、まず、新契約価値と期待収益を合わせて約4,100億円増加しております。この部分はEVの基礎的な成長部分と言えます。
- 非経済前提に関する前提条件と実績の差異62億円や、前提条件の変更584億円は、解約失効率改善や事業費削減等によるもので、経営努力の結果と言えるものです。
- 経済前提に関する前提と実績の差異5,988億円は、株価上昇等の影響を受けたものです。
- 次のページをご覧ください。

第一生命グループEEV感応度

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (09/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	12%	22%	34%	23%
リスク・フリー・レート50bp低下	15%	21%	36%	27%
株式・不動産価値10%下落	11%	12%	0%	17%
事業費率(維持費)10%減少	5%	0%	5%	8%
解約失効率10%減少	5%	0%	5%	6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	4%	0%	4%	7%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0%	0%	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	0%	1%	2%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	1%	0%	1%	1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0%	0%	0%	0%

10

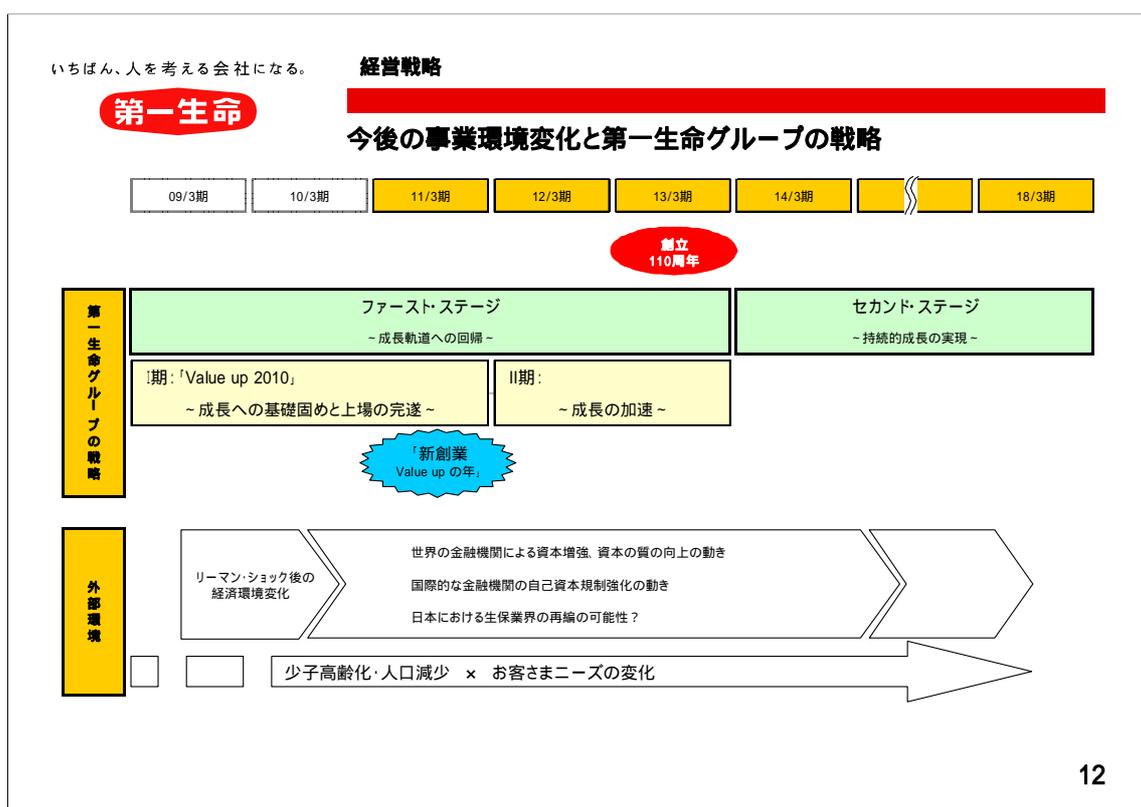
- 最後に感応度について説明させていただきます。EEVの変化率で示しております。
- 引続き市場環境の変化による影響は大きいですが、右端に記載している前年度末の感応度と比較すれば、影響は小さくなっております。
- これは、EVの変動の安定化のため、ALM運用を一層推進し、リスクコントロール策を実施してきたことによるものです。
- 以上でEVの説明を終わらせていただき、以下、当社グループの経営戦略について説明させていただきます。
- では、12ページをご覧ください。
(2枚めくってください)

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

経営戦略

11



- 第一生命グループの経営戦略の位置づけについて、再確認させていただきます。
- 資料に2018年3月期までの時間軸をとり、その間の環境変化と当社グループの戦略についてまとめています。
- 当社グループの経営計画は、09年3月期から2013年3月期までの「ファースト・ステージ～成長軌道への回帰」、2014年3月期から2018年3月期までの「セカンド・ステージ～持続的成長の実現」の2つのステージから成り立ちます。さらに、ファースト・ステージは、2011年3月期までの第1期「Value up 2010～成長への基礎固め」、2013年3月期までの第II期「成長の加速」から成り立ちます。
- 次のページをご覧ください。

中期経営計画

2009年3月期-2011年3月期中期経営計画
2011年3月期「新創業 Value up の年」
経営計画方針

.品質保証と生産性向上による成長への基盤固め

- 1.品質保証と生産性向上の同時追求
中核事業の競争力強化
成長分野への取組強化
- 2.外部成長の活用

.強固な財務基盤の確立及び資本効率の向上

- 1.収益力強化による資本水準の増強
- 2.リスクコントロールの強化
- 3.適正な利益還元の追求

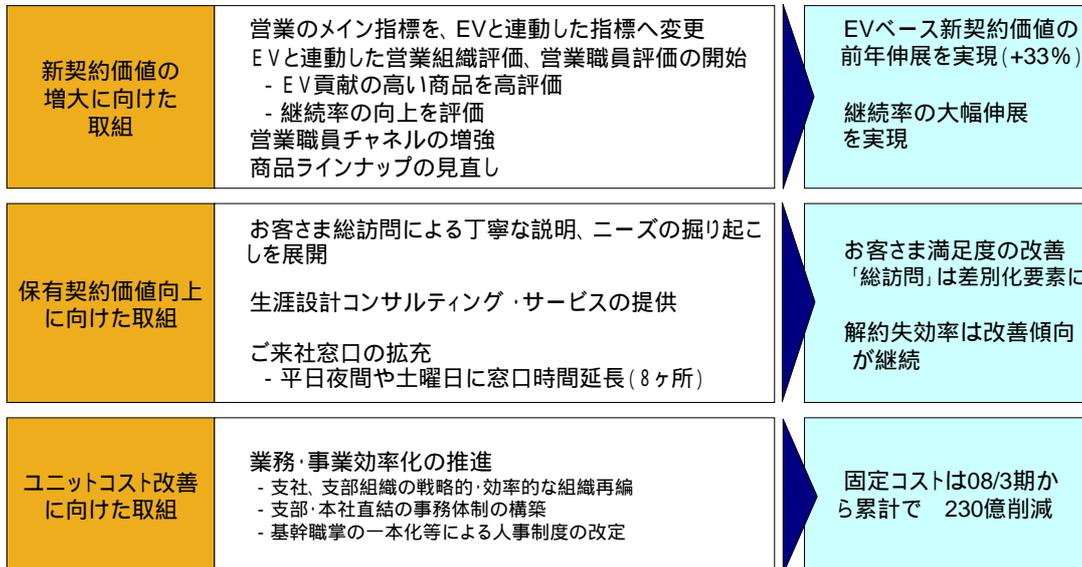
.公開会社としての内部管理態勢確立

.「人財」が成長を支える態勢の確立

- 2011年3月期は、3ヵ年計画の最終年度であるとともに、株式会社化後の初年度である「新創業」の年と位置付け、以下の取組みを実行してまいります。
- 第一に、品質保証と生産性向上による成長への基盤固めとして、中核事業である生命保険事業におきまして、営業職員チャネルの強化と事業費効率の改善を進めてまいります。他方、国内における医療保障商品や個人年金保険等の貯蓄性商品の販売、生命保険市場の拡大が見込まれるアジア地域を中心とした海外の生命保険事業への取組みを推進し、更なる企業価値の向上をしてまいります。
- 次に、強固な財務基盤の確立及び資本効率の向上を図ります。経営環境の変化に対応できるよう、リスクコントロールの強化や各事業分野における生産性向上により、財務健全性の維持・向上を図ってまいります。また、株主に帰属する企業価値を表すエンベディッド・バリューの継続的な成長を目指します。
- また、公開会社としての内部管理態勢の確立なども重要な課題として取り組んでまいります。
- 次のページをご覧ください。

第一生命

EVの増大に向けた諸施策を展開



中核事業であります営業職員による生命保険事業につきましては、人材の育成を通じて販売力を強化すると同時に、EV貢献度の高い保険商品の展開や、お客様の契約の継続率の向上がより高く評価されるように、メイン指標をEVと連動する評価体系に切り替えました。

■次のページをご覧ください。

第一生命

「品質保証新宣言」の取組み

品質保証を履行することで、お客さまから選び続けられ、持続的な成長の実現を目指す。
 中期経営計画の「戦略の柱」と位置づけ、取組みを推進。

品質保証に向けた取組みにより、
 保有契約の維持率は大手生保で優位を継続の見込み。

高品質な商品・サービスの提供	分かりやすいご説明の徹底	保険金等の正確かつ公平なお支払い
「生涯設計」のコンセプトのもと、お客さま一人ひとりの生涯にわたる生活設計をともに考え、良質な商品・サービス・提案を提供。	4万人の生涯設計デザイナー(営業職員)が Face to Face のコンサルティングとサービスを提供。 その他お客さま接点も充実。	確実にご請求いただくための情報提供、お客さまへの確実な請求案内、お支払いできない場合のご説明体制等、お支払い態勢を整備。

商品開発の視点

商品開発の視点

- 1 高品質な商品・サービス
「生涯設計」のコンセプトのもと、「顧客の人生に寄り添った商品」
- 2 分かりやすいご説明
商品開発が前提であり、「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」に顧客さまの理解が深まるよう、分かりやすい商品、お支払い態勢を整備。
- 3 確実・迅速なお支払い
「ご契約期間中」、「お支払い時」に確実に必要なお支払いができる商品、お支払い態勢を整備。

お客さまとのさまざまな接点

お客さまとのさまざまな接点

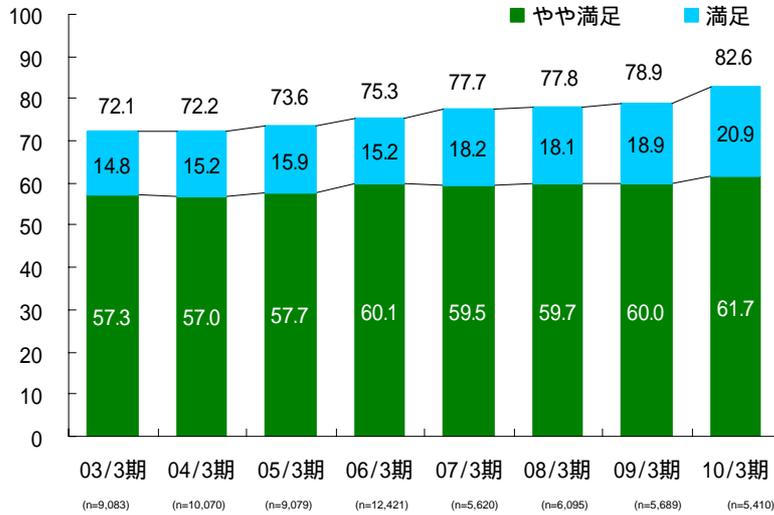
- 42,706 (Face-to-face)
- 204,072 (Website)
- 3,225 (Call center)

- 昨年6月に株式会社化への組織変更計画を発表させていただいた後、7月下旬より、当社の株式会社化についてお客さまに丁寧に説明させていただくとともに、お客さまの生涯設計ニーズをお伺いする「お客さま訪問活動」を強化いたしました。その結果、当社が1998年から行っている全国お客さま調査において、お客さまの総合満足度が大きく改善し、過去最高水準を更新しました。
- 株式会社化を契機としたお客さま訪問活動は、当社だけが展開できる重要な差別化戦略になったということです。新年度に入りましても、金銭送金の確認など、総訪問活動は続けております。
- 次のページをご覧ください。

第一生命

顧客満足度は8年連続の改善

総合満足度の推移⁽¹⁾

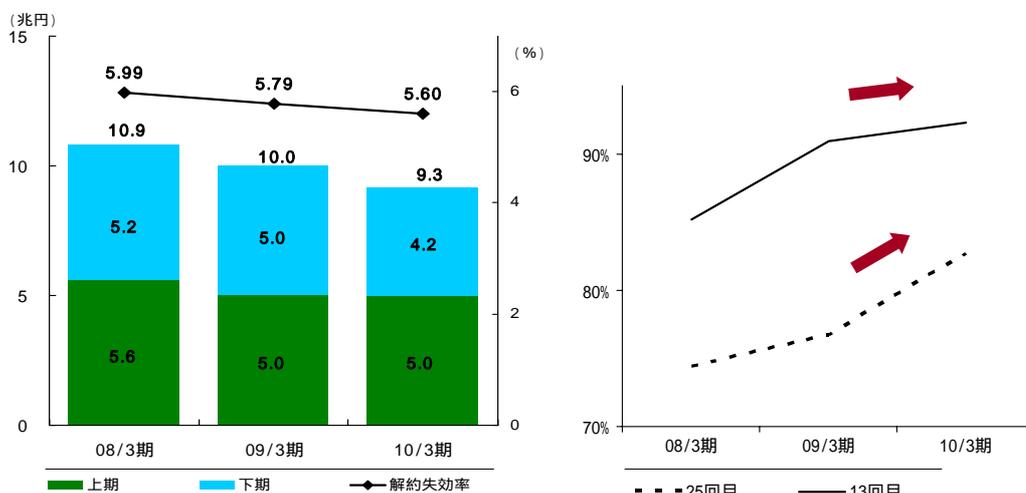


(1) 当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

- ご説明させていただいたとおり、お客さまの総合満足度は2009年3月期に比べ、2010年3月期は大幅に改善しました。これはお客さま訪問活動を展開した結果であり、それがどのような事業指標につながったかを次のページでご確認下さい。

解約失効高(個人保険・個人年金)⁽¹⁾

継続率⁽¹⁾



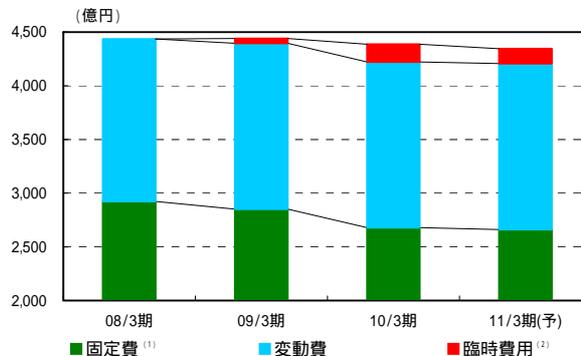
(1) 第一生命単体ベース

- 決算説明会でも説明させていただいた2つのグラフを掲載しております。
- 左のグラフは当社単体の解約失効高並びに解約失効率の状況を示しております。解約失効高については、上期までは前年度比で若干増加していましたが、通期では前年度に比べて7.8%減少し、9.3兆円となりました。これは、年度当初は景気の悪化等による解約の増加があったものの、株式会社化に伴うお客さまとの接点強化により、その後大きく改善が図られたことによります。
- また、折れ線で示しております解約失効率は前年度比0.19ポイント改善し、5.60%となりました。引き続き改善傾向が継続しています。
- 右のグラフは、契約の継続率の推移ですが、ご覧のとおり大幅に上昇しており、契約の質の向上に取り組んだ成果が着実に表れています。
- 次のページをご覧ください。

第一生命

事業費効率化を前倒して実現

事業費の推移(第一生命単体)



- 中期経営計画では11/3期までの3年間で累計250億円の固定費削減を計画(第2期中期経営計画の終了する13年3月期までに350億円を計画)
- 10/3期までに累計230億円のコスト削減を達成
- 11/3期も人財への投資とのバランスをとりつつ、当初計画を上回るコスト削減を実現すべく計画を強化

(1) 中期経営計画における固定費は、事業費に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。ここではこれら費用のうち、事業費に含まれる項目をまとめています。

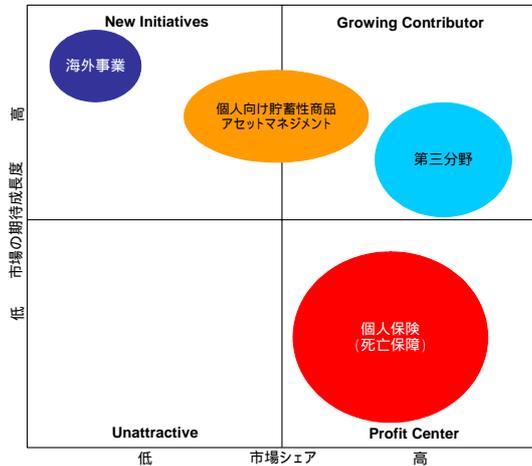
(2) 臨時費用には株式会社化費用や、事業所再編費用、次期システム構築に係る費用を含みます。株式会社化費用のうち、事業費に計上された金額は2009年3月期、2010年3月期においてそれぞれ約44億円、約150億円でした。

- 事業費効率につきましては、商品ラインナップの見直しや、支社・支部組織の再編など全社横断的に、抜本的な見直しを進めてきました。
- 当社では、中期経営計画のファースト・ステージにおいて、固定費の約10%、総額350億円のコスト削減を計画しております。
- 足元の第1期では、総額250億円を削減する計画でしたが、2010年3月期までに累計削減額は200億円を突破いたしました。このため、第1期の最終年度にあたる2011年3月期におきましては、当初計画を上回るコスト削減を実現することを目標に、予算管理を強化してゆく所存であります。
- コスト削減の進捗を、事業費のグラフで示しておりますが、損益計算書に掲載されている事業費は、株式会社化にかかる費用や支社・支部組織再編に伴う費用など、臨時費用が含まれております。また、これらの臨時費用は11年3月期も発生する見込みであります。
- しかし、そうした臨時コストを除いたベースではコスト削減が前倒して進捗していることを、認識していただければと存じます。
- 次のページをご覧ください。

第一生命

3つのビジネス・ドメインに注力

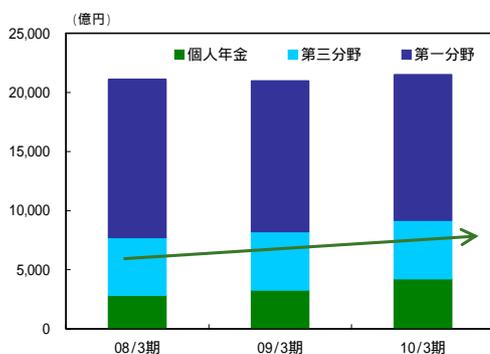
第一生命グループの事業ポートフォリオ



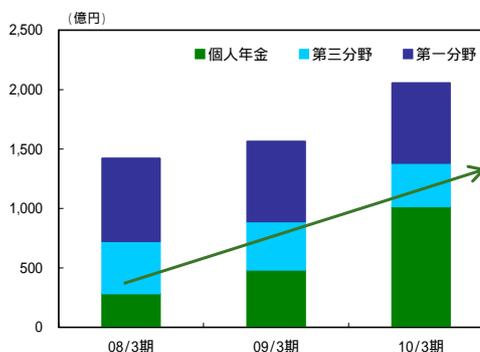
- 成長市場への取り組みとして重視するのは3つのビジネス・ドメイン
 - 国内生保事業……第三分野、個人向け貯蓄性商品の成長を目指す
 - 海外生保事業……既進出地域における成長に加え、中国への早期進出を目指す
 - 資産運用ビジネス
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

- 当社の成長戦略への取り組みについて説明させていただきます。
- 資料をごらんの通り、成長市場への取り組みとして重視しているのは国内生保事業、海外生保事業、そして資産運用ビジネスの3つのビジネス・ドメインになります。
- 国内生保事業においては、成長性に乏しいというご意見もございますが、第三分野や個人向け貯蓄性商品など、まだまだ成長性の高い市場があります。
- また、海外においてはすでにベトナム、インド、タイ、オーストラリアに進出しておりますが、中国への進出も早期実現すべく、努力しております。
- 成長市場におきましては、株式会社化した強みを発揮し、積極的にM & A等外部成長の機会を伺ってゆこうと考えております。
- 次のページをご覧ください。

分野別 保有契約 年換算保険料の推移⁽¹⁾



分野別 新契約 年換算保険料の推移⁽¹⁾



(1) 個人年金の年換算保険料は、第一生命単体と第一フロンティア生命の合計です。

- まず、国内生保市場における取り組みについて説明いたします。
- 医療や介護などの第三分野と、個人向けの貯蓄性商品が、今後の成長ドライバーの二本柱と位置付けております。
- 第三分野では、当社はすでに高い市場シェアを確立しております。第三分野商品は当社の保有契約年換算保険料の二割強を占める、当社にとって重要な商品であるだけでなく、第一分野と同様の収益性を有する、重要な収益源となっております。
- 現在は商品サイクルの端境期にあって緩やかな成長にとどまっておりますが、当社では第三分野を成長市場として重視しており、営業チャネルの強化や商品ラインナップの拡充を進めることにより、収益性と成長性を両立させてゆく計画です。
- 次のページをご覧ください。

第一生命

個人向け貯蓄性商品市場における第一フロンティア生命の成長戦略

■ 今後も成長が期待できる個人向け貯蓄性商品市場への取り組み強化

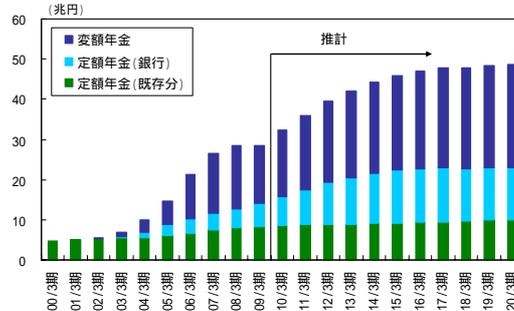
- 変額年金のメインプレーヤーとして、変額年金商品のラインナップの拡充に取り組む
- 第一フロンティア生命事業の安定化・多角化に向けて、定額年金等の商品ポートフォリオの多様化に取り組む

■ 新契約EVの早期黒字化

EEVベース新契約価値の推移

	(億円)
	新契約価値
2008年3月期	29
2009年3月期	198
2010年3月期	185
2009年9月中間期	174

一時払個人年金市場：資産残高の推移と予測⁽¹⁾



(1) 当社予想

■ 新しい成長ドライバーである個人年金市場への取り組みを説明します。

■ 個人年金市場は、高齢化の進展や公的保障に対する懸念などもあり、中長期的に拡大が期待される市場であり、現在約28兆円の市場規模は2020年には50兆円に達すると考えられています。当社は銀行窓販に対応した年金商品の開発・供給に特化した第一フロンティア生命を通じて積極的に個人年金市場に取り組んでいます。

■ 第一フロンティア生命は変額年金のメインプレーヤーとして存在感を高めることに成功いたしました。昨年度はリスク管理の観点から10月以降、販売を抑制する局面もありましたが、今年3月には変額年金の新商品を発売しました。

■ 連結業績に対する影響という観点から、変額年金ビジネスはリスク制御が重要であることは十分認識しており、定額年金など商品ポートフォリオの多様化にも取り組む計画です。さらに、運用面でも再保険やダイナミックヘッジの活用により、第一フロンティア生命の事業の安定化・早期黒字化を目指します。

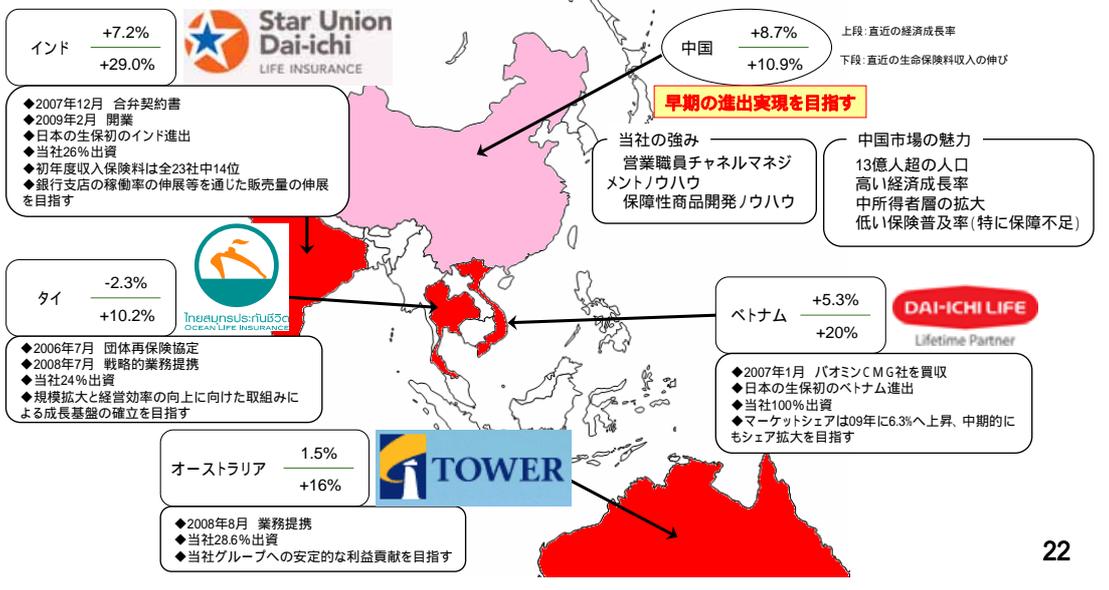
■ 次のページをご覧ください。

第一生命

海外生保事業

アジア各国で将来的な保障商品市場の拡大を期待

当社が長年に亘り培ってきたノウハウを生かし、各市場におけるバリューアップを目指す



■海外市場への取り組みについて説明します。

■ご覧のように、急成長を見せるインドやベトナムにおいて、当社はいち早く進出を実現させました。タイやオーストラリアなどの安定成長市場においてもプレゼンスを持ち、10年3月期はゼロからスタートしたインドの合併会社を除き、3社が収益に貢献しており、当社予想を上回るペースで成長を遂げております。

■アジア市場は一人当たりGDPの拡大に伴い、貯蓄性商品に代わって保障商品に対するニーズが急速に高まりつつあります。当社は日本市場で蓄積してきた保障商品開発ノウハウと、営業職員チャネル管理ノウハウを生かし、それぞれの市場の市場動向にマッチした戦略を展開することで、既に進出した地域における事業の利益貢献度を高めていく計画です。

■中国市場においては、早期の進出を実現するため、準備を進めております。市場規模から見れば潜在性は計り知れないものがあり、すでに内外の保険会社が進出していることは認識しております。しかし、当社が注目しているのは経済の成熟度が、当社の強みを発揮できる水準に到達しつつあり、当社にとってベストタイミングに来ているということです。とはいえ、中国市場においてはパートナーシップが非常に重要な要素となるため、慎重に進出計画を進めているところであります。

■ではこれより、財務戦略及び資本戦略について説明をさせていただきます。次のページをご覧ください。

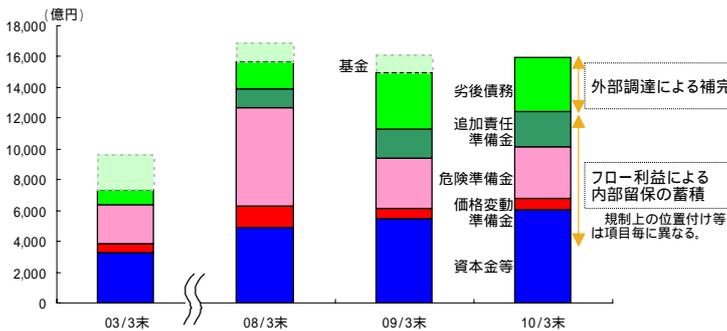
第一生命

金融危機後の資本の状況と規制動向

- 金融危機を挟み資本水準の向上に向けて着実に歩を進める
- 一方、規制・会計動向はグローバルな過渡期に 2012 - 15年には本格的な経済価値ベース資本規制等へ移行

【リスクバッファの構成と推移】

金融危機の影響を受けて内部留保の取崩を行った09/3末と比べ、10/3末はフロー利益の積上げにより資本水準を改善
(外部調達による補充資本を加えた総額では危機以前の水準に迫る)



(1) 資本金等は、基金、社外流出予定額、評価・換算差額等を除き、一般貸倒引当金(税引き後)等を含む。
(2) 危険準備金、価格変動準備金、追加責任準備金は税引き後。

【今後の規制・会計動向】

国内
✓ ソルベンシー・マージン比率
- 短期的見直し(2012年3月導入)
- 中期的見直し(経済価値ベース)
✓ 連結ソルベンシー規制
✓ IFRSの適用(2015 - 16年頃)
海外
✓ 欧州ソルベンシー (2012年導入)
✓ IFRSの基準制定・改定

■ 続きまして、資本政策についてご説明します。

■ はじめに、金融危機後の資本の状況について振り返りますと、2009年3月期には金融危機の影響を受けて内部留保の取崩を強いられました。2010年3月期においては、フロー利益による内部留保の積上げにより、資本水準を一定程度改善することができました。また、外部調達等による補充資本も加えた総額は、危機以前の水準近くにまで回復してきております。

■ しかし、足元の金融市場は不安定な状況が続いているほか、資本規制・会計制度面においては、足元のグローバルな移行期を経て、2012年から2015年頃にかけて、経済価値の視点に基づく規制等が本格的に導入されると想定されます。当社といたしましては、このような環境変化等を慎重に見極めつつ、資本政策を遂行していく必要があると考えております。

■ 次のページをご覧ください。

第一生命

規制動向等を踏まえた健全性の一層の強化・資本効率の向上

- 資本・財務戦略上の各種施策を着実に実行し、財務健全性の一層の強化と資本効率の向上を追求
- 戦略全般にわたり、規制・会計動向等を勘案して経済価値の視点に資する取組みを志向

【具体的な取組】

✓ フロー利益の維持・向上による内部留保の蓄積	<ul style="list-style-type: none">• 追加責任準備金繰入も含めた実質的な利益は従前より安定的かつ高水準で推移• 純資産の部の充実に留意しつつ、規制上カウントされる負債性準備金も安定的に積上げ
✓ ALMの一層の推進とリスク性資産のコントロール	<ul style="list-style-type: none">• 市場動向等に留意した上での資産デュレーションの長期化、リスク性資産のコントロール、ヘッジ戦略の推進など
✓ 希薄化を伴わないハイブリッド資本の活用	<ul style="list-style-type: none">• 既存劣後債務の再構築を含む、規制変更への先取的対応の検討・実施
✓ 経済価値の視点に基づくグループ内での資本運営	<ul style="list-style-type: none">• EV成長を軸とした事業部門の評価運営、及び成長分野への資本投下をはじめとするグループ内での適切な資本配分

24

■当社では、株式会社化の決断・準備と併行して、既に経済価値ベースでの本格的なリスク管理、および資本・財務戦略上の様々な施策を進めてまいりました。今後も、規制・会計動向の更なる進展に十分留意しつつ、ご覧の4点の具体的な取組を推進し、健全性の一層の強化と、資本効率の向上を徹底して追求してまいります。

1. まずはじめに、資本政策の中軸をなすのは、フロー利益の維持・向上による内部留保の蓄積です。追加責任準備金の繰入も含めた実質的な収益力は、従前より安定的かつ高水準に推移してきましたが、先ほどご説明しました中期経営計画に基づき、国内中核事業の再強化及び成長市場への取組を加速させることにより、その利益水準の維持・向上、ひいては中核的資本水準の向上に努めてまいります。
2. 次に、ALMの一層の推進とリスク・コントロールです。市場動向等に留意しつつ、資産デュレーションの長期化や、リスク性資産の残高コントロール等の取組を継続していきます。
3. 第3に、希薄化を伴わないハイブリッド資本の活用です。既存劣後債務の償還時期等も踏まえつつ、株主価値を毀損することなく、規制変更を先取りした資本性の高い調達手段によるリファイナンスを検討・実施していきます。
4. 最後に、経済価値の視点に基づくグループ内での規律ある資本運営を強化していきます。具体的には、EV成長を軸とした事業運営や各部門への適切な資本配分を通じ、資本効率の向上を追求してまいりたいと考えています。

第一生命

株主還元の方

- 健全性強化、契約者配当とのバランスに配慮しつつ、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指す
- 連結修正純利益に対する配当性向を20 - 30%とすることを目指しつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し毎期配当を決定

【基本的な考え方】



【2011年3月期の期末予想配当】

$$\begin{array}{|c|} \hline 160億円 \\ \hline \text{1株あたり配当金1,600円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{約610億円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{約26\%} \\ \hline \end{array}$$

25

■資本政策のうち、株主還元策につきましては、健全性強化、契約者配当とのバランスに留意しつつ、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指しています。

■具体的には、連結修正純利益、これは連結当期純利益に税引後の危険準備金の法定超過繰入額を加算するなどして算出した実質的な収益力ですが、その20% - 30%の割合とすることを目指しつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し毎期配当を決定することとしています。

■なお、2011年3月期については、修正純利益予想610億円に対して約26%となる160億円、1株あたりでは1,600円の期末配当金予想としています。

質疑応答

当社が品質保証新宣言でお約束したお客さま本位の取組みを確実に長期間にわたって実行していくためには、既存の事業分野での生産性を大幅に高めるとともに、成長分野への取組みを強化することで、企業価値の持続的な成長を実現していくことが不可欠です。これらの戦略遂行のスピードアップと柔軟な事業再編や資本市場へのアクセスを目的として株式会社化・上場を行いました。

■2011年3月期は、株式会社化後の新創業の年として、また、2008 - 10年度中期経営計画の最終年度として、今後の持続的成長に向けた品質の向上、業務・事業効率化などによる生産性向上の成果を示す重要な年と位置づけ、グループビジョン『いちばん、人を考える会社になる』で目指す「いちばん、品質の高い会社」「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、第一生命グループの総力を挙げて取り組んでまいります。どうか宜しく願いいたします。

■私からの説明は以上です。どうもありがとうございました。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

いちばん、人を考える会社になる。

参考データ

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	(億円)		
	09/3期	10/3期	増減
経常収益	52,252	52,940	+687
保険料等収入	32,936	37,042	+4,106
資産運用収益	11,780	12,472	+691
うち利息・配当金等収入	7,408	7,084	324
うち有価証券売却益	3,828	2,427	1,401
うち特別勘定資産運用益	-	2,896	+2,896
その他経常収益	7,535	3,425	4,110
経常費用	51,619	51,057	561
うち保険金等支払金	27,637	26,569	1,068
うち責任準備金等繰入額	277	11,942	+11,665
うち資産運用費用	14,356	3,403	10,952
うち有価証券売却損	5,048	2,078	2,969
うち有価証券評価損	4,124	78	4,045
うち特別勘定資産運用損	3,505	-	3,505
うち事業費	4,651	4,758	+107
経常利益	633	1,882	+1,248
特別損益	455	1,162	1,618
税金等調整前当期純利益	1,089	719	369
法人税等合計	894	170	724
少数株主損失	23	7	16
当期純利益	218	556	+338

連結貸借対照表(要約)

	(億円)			
	09/3末	10/3末	増減	
資産の部合計	304,446	321,042	+16,596	
うち現預金・コール	4,524	4,373	151	
うち買入金銭債権	2,813	2,898	+85	
うち有価証券	229,950	251,473	+21,523	
うち貸付金	42,487	38,349	4,138	
うち有形固定資産	12,398	12,440	+41	
うち繰延税金資産	6,425	3,395	3,030	
負債の部合計	298,646	311,400	+12,753	
うち保険契約準備金	279,703	291,122	+11,419	
うち責任準備金	274,490	286,326	+11,836	
うち退職給付引当金	4,055	4,114	+58	
うち価格変動準備金	1,014	1,155	+140	
純資産の部合計	5,799	9,641	+3,842	10/4始
うち基金等合計	6,860	5,587	1,273	9,641
うち株主資本合計				5,587
うち評価・換算差額等合計	1,125	3,936	+5,061	3,936
うちその他有価証券評価差額金	473	4,622	+5,096	4,622
うち土地再評価差額金	622	635	12	635

(1) 09/3期については、社員配当準備金繰入額について株式会社と同様に費用処理を行ったと仮定した場合の数値。

第一生命

第一生命単体の財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	09/3期	10/3期	増減
経常収益	51,828	43,315	8,512
保険料等収入	29,043	28,372	670
資産運用収益	11,783	11,534	248
うち利息・配当金等収入	7,413	7,080	332
うち有価証券売却益	3,826	2,425	1,401
うち特別勘定資産運用益	-	1,931	+1,931
その他経常収益	11,001	3,408	7,592
うち責任準備金戻入額	7,377	-	7,377
経常費用	50,736	41,379	9,357
うち保険金等支払金	27,535	26,105	1,430
うち責任準備金等繰入額	271	3,282	+3,011
うち資産運用費用	14,148	3,300	10,847
うち有価証券売却損	5,048	2,078	2,969
うち有価証券評価損	4,419	105	4,314
うち特別勘定資産運用損	3,004	-	3,004
うち事業費	4,440	4,387	52
経常利益	1,091	1,936	+844
特別損益	456	1,161	1,618
税引前当期純利益	1,547	774	773
法人税等合計	891	166	725
当期純利益	655	608	47

貸借対照表(要約)

(億円)

	09/3末	10/3末	増減	
資産の部合計	300,222	308,224	+8,002	
うち現預金・コール	3,935	3,976	+40	
うち買入金銭債権	2,813	2,898	+85	
うち有価証券	226,678	239,879	+13,200	
うち貸付金	42,484	38,343	4,140	
うち有形固定資産	12,394	12,436	+41	
うち繰延税金資産	6,409	3,376	3,033	
負債の部合計	294,024	298,221	+4,197	
うち保険契約準備金	275,275	278,037	+2,761	
うち責任準備金	270,069	273,248	+3,178	
うち危険準備金	5,090	5,270	+180	
うち退職給付引当金	4,036	4,096	+59	
うち価格変動準備金	1,014	1,154	+140	10/4始
純資産の部合計	6,198	10,003	+3,804	10,003
うち基金等合計	7,299	6,046	1,252	
うち株主資本合計				6,046
うち評価・換算差額等合計	1,101	3,956	+5,057	3,956
うちその他有価証券評価差額金	474	4,611	+5,086	4,611
うち土地再評価差額金	622	635	12	635

(1) 09/3期については、社員配当準備金繰入額について株式会社と同様に費用処理を行ったと仮定した場合の教値。

第一フロンティア生命の財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	09/3期	10/3期	増減
経常収益	3,871	9,613	+5,741
うち保険料等収入	3,862	8,632	+4,770
うち資産運用収益	7	979	+972
経常費用	4,332	9,696	+5,363
うち保険金等支払金	94	455	+361
うち責任準備金等繰入額	3,474	8,640	+5,166
うち資産運用費用	503	162	341
うち事業費	227	386	+158
経常損益	460	83	+377
特別損益	0	0	0
税引前当期純損益	461	83	+377
法人税等合計	0	0	+0
当期純損益	461	83	+377

貸借対照表(要約)

(億円)

	09/3末	10/3末	増減
資産の部合計	5,564	14,231	+8,667
うち現預金・コール	493	300	193
うち有価証券	4,741	13,135	+8,393
負債の部合計	4,514	13,057	+8,542
うち保険契約準備金	4,362	13,002	+8,640
うち責任準備金	4,355	12,996	+8,640
うち危険準備金	43	447	+404
純資産の部合計	1,049	1,174	+124
うち株主資本合計	1,045	1,162	+116
資本金	1,075	1,175	+100
資本剰余金	575	675	+100
利益剰余金	604	687	83

第一生命

第一フロンティア生命の財務諸表

収支の状況

(億円)

	08/3期	09/3期	10/3期
経常収益	894	3,871	9,613
うち保険料等収入	891	3,862	8,632
うち変額年金	891	3,664	7,324
うち定額年金	-	-	721
経常費用	1,007	4,332	9,696
うち責任準備金等繰入額	887	3,474	8,640
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(は戻入)	11	371	369
うち危険準備金繰入額	8	34	404
うち資産運用費用	18	503	162
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失	-	1	158
経常利益(は損失)	112	460	83
当期純利益(は損失)	112	461	83
当期純利益(は損失)	112	461	83
(A)危険準備金繰入額	8	34	404
(B)最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(は戻入)	11	371	369
(C)最低保証リスクに対するヘッジ損失	-	1	158
当期純利益 + (A) + (B) + (C)	92	53	110

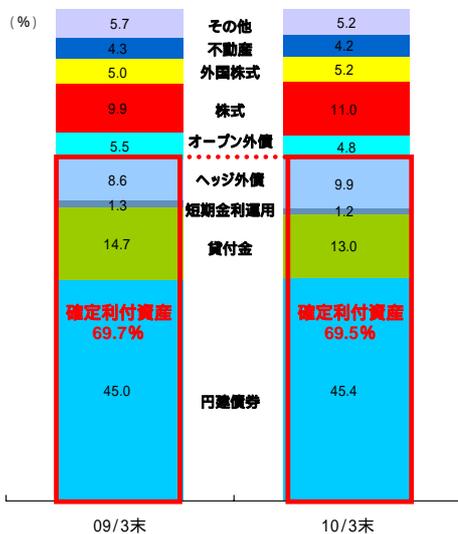
いちばん、人を考える会社になる。

参考データ

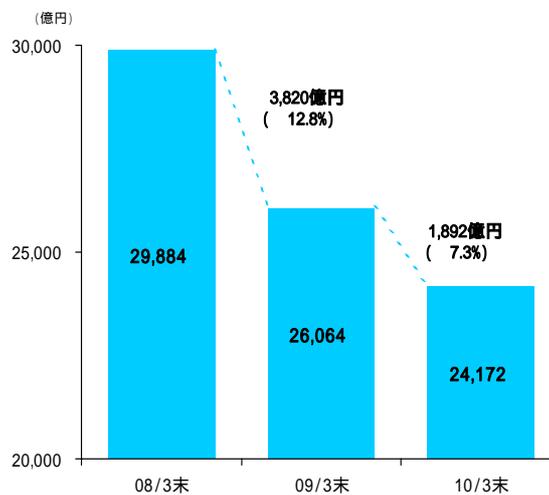
第一生命

一般勘定資産の状況

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

金融市場への感応度(2010年3月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,700億円(3,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,700 (¥8,000)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,500億円(1,400億円)の増減	10年国債利回り 1.6% (1.6%)
外国証券	ドル / 円 1円の変動で 180億円(180億円)の増減	ドル / 円 \$1 = ¥95 (¥101)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) ()の数值は2009年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロとなる水準。

第一生命単体のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額		EEV変化額 (09/3末)
	修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	12%	21%	22%
リスク・フリー・レート50bp低下	15%	20%	27%
株式・不動産価値10%下落	11%	11%	17%
事業費率(維持費)10%減少	5%	0%	8%
解約失効率10%減少	5%	0%	6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	4%	0%	7%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0%	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	0%	2%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0%	0%	1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0%	0%	0%

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (09/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	5%	7%	12%	2%
リスク・フリー・レート50bp低下	6%	1%	7%	2%
株式・不動産価値10%下落	2%	6%	5%	2%
事業費率(維持費)10%減少	1%	0%	1%	0%
解約失効率10%減少	1%	0%	1%	1%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0%	0%	0%	0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0%	0%	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	0%	1%	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	14%	0%	14%	5%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0%	0%	0%	0%

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050 - 3780 - 6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。